

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	データセクション株式会社
【英訳名】	Datasection Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 林 健人
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田1丁目3番8号
【電話番号】	03-6427-2565（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 俊男
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田1丁目3番8号
【電話番号】	03-6427-2565（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 望月 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	718,325	806,212	1,088,031
経常利益又は経常損失 () (千円)	34,889	62,045	95,407
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	22,180	27,032	37,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,494	28,120	37,370
純資産額 (千円)	1,858,801	2,787,429	1,876,786
総資産額 (千円)	2,488,119	3,917,466	2,729,270
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.89	2.24	3.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.76	-	3.01
自己資本比率 (%)	74.4	70.5	68.4

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.27	0.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間に、Jach Technology SpAの全普通株式を取得したことにより、Jach Technology SpAを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、穏やかな景気回復基調が続くことが期待されるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱をはじめとする国際情勢の不安定さから先行き不透明な状況が続いております。

また、当グループが所属するITサービス市場におきましては、引き続き好調な市場環境を維持しております。特に少子高齢化による労働人口の減少によって、長期的に現在の国内の経済規模を維持するためには労働生産性を向上させる取り組みが喫緊の課題となっており、こうした課題を解決する手段としてAI（人工知能）が注目されております。AIビジネスの国内市場においては、金融業や製造業などでAIの本格的な導入が進み、市場は拡大しております。今後は金融業や製造業だけではなく、さまざまな業種でAIが導入されることが予想され、市場の拡大とともにAIネイティブ化も進むとみられています。国内市場規模においては、2030年度には、2017年度比5.4倍の2兆1,286億円に拡大すると試算されております。（出典：富士キメラ総研）

このような経済状況のもと、当社のサービスごとの概況は以下のとおりであります。

イ. SaaS事業

SaaS事業におきましては、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」及び「Insight Intelligence Q」、並びに不適切投稿監視サービス「Social Monitor」などのサービスを提供しており、継続案件を中心に堅調に推移しました。

また、第1四半期より、店舗内カメラデバイスによる小売店支援ツール「FollowUP」を主力事業の一つと位置付けて販売活動に注力した結果、堅調に受注をのばしております。さらに、2019年12月13日付で「FollowUP」の海外展開を行うチリ法人Jach Technology SpAの子会社化を完了いたしました。今後は南米を中心に世界への事業拡大を図ってまいります。

ロ. リサーチコンサルティング事業

リサーチコンサルティング事業では、上記SaaSのツール提供にとどまらず、アナリストが分析、コンサルティングするサービスを提供しております。

主に当社連結子会社であるソリッドインテリジェンス株式会社（以下「SI」という）で行っているソーシャルメディア分析にかかるコンサルティングサービスに関しては、第1四半期においては公募案件の失注などにより売上が想定を下回っておりましたが、第2四半期連結会計期間における公募案件獲得の巻き返しやSIとトランスコスモス・アナリティクス株式会社との資本業務提携に基づく連携の結果、当第3四半期連結累計期間も堅調に売上を伸ばしております。ソーシャルメディア分析による企業リスク回避への関心や訪日外国人が投稿する多言語のソーシャルメディア分析への関心は依然として高まっていることから、引き続き案件獲得に注力してまいります。

また、店舗内カメラデバイスによる小売店支援ツール「FollowUP」についても、引き続きお客様によるSaaSのツール活用に加えて、当社のデータ解析の技術を用いたアナリストによる小売店販売支援コンサルティングサービスを提供してまいります。

ハ. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、顧客向けにカスタマイズしビッグデータを活用したシステム開発を行っております。データセクションの強みであるデータの解析の技術力と活用のためのコンサルティング力を生かして、業務改善の提案からシステム開発及び運用までをワンストップで提供することで大型の開発案件を中心に売上を計上しております。第2四半期連結会計期間における大型開発案件の受注もあり、当第3四半期連結累計期間においても順調に売上の予算を達成しております。

ニ. その他（AI新規事業開発）

2019年3月期にAI技術（Deep Learning（深層学習））を活用した3つの新規サービスを立ち上げました。そのうちの1つ（「FollowUP」）は、第1四半期より販売活動に注力した結果、上記のSaaS事業の収益拡大に貢献

しています。また、2019年12月に太陽光発電施設点検サービス「SOLAR CHECK(ソーラーチェック)」の初受注をいたしました。売上については第4四半期より継続的に計上してまいります。

その他、医療・介護分野においても引き続きプロジェクトをすすめてまいります。

(継続開発中のサービス)

a. SOLAR CHECK(ソーラーチェック)

ドローン空撮動画画像を解析することにより、太陽光発電施設の点検を行うサービス

b. 交通量調査サービス

映像をAI技術で解析することによる交通量調査サービス

c. MLFlowアノテーション

当社で開発したAI開発プラットフォーム「MLFlow」を活用したアノテーション代行サービス

(医療・介護分野での継続開発中のプロジェクト)

2019年12月に、IQVIAジャパングループ及び株式会社アルムと、それぞれの強みを活かし、PHR()の社会実装と価値最大化を支援するための共同プロジェクトを立ち上げました。3社の強みを活かし、「個々の健康診断結果の自動入力 脳卒中及び心卒中のリスク判定 フォロー」を包括的に支援する取り組みを進めてまいります。

なお、2019年8月には、日本テクトシステムズ株式会社と『医療、特に認知症領域』を中心としたIT事業に関する業務提携を締結し、MRI脳画像(白質病変)やタンパク質のAI解析などの共同事業を立ち上げております。

また、引き続き、遠隔医療や介護という社会課題解決への貢献を目指し、「介護支援技術に関するプロジェクト」を、株式会社アルム、東京慈恵会医科大学、日本テクトシステムズ株式会社及び当社の4者ですすすめております。この取り組みはNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のプロジェクトとして採択されております。

PHRとは、Personal Health Record(パーソナル・ヘルス・レコード)の略語で、個人の健康・医療・介護に関する情報のことをさしています。

以上の取り組みを実施した結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は806百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。この主な要因は、大型の受託開発案件の売上計上と、店舗内カメラデバイスによる小売店支援ツール「FollowUP」の売上高増加によるものであります。

(売上原価)

当第3四半期連結累計期間の売上原価は545百万円(前年同四半期比20.3%増)となりました。この主な内訳は、業務委託費204百万円、人件費251百万円、サーバー使用料41百万円、減価償却費57百万円によるものであります。売上原価の増加の主な要因は、人件費の増加と売上高の増加に伴う業務委託費やサーバー使用料などの増加によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は313百万円(前年同四半期比41.5%増)となりました。この主な内訳は、業務委託費94百万円、人件費107百万円、のれん及び顧客関連資産償却費31百万円によるものであります。販売費及び一般管理費の増加の主な要因は、Jach Technology SpAの子会社化にかかるアドバイザー費用として66百万円を計上したことや人材採用が増加したことによる業務委託費の増加によるものであります。

上記より、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高806百万円(前年同四半期比12.2%増)、営業損失52百万円(前年同四半期は営業利益43百万円)、経常損失62百万円(前年同四半期は経常利益34百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円)となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,988百万円となり、前連結会計年度末に比べて154百万円増加いたしました。この主な要因は、Jach Technology SpAの取得などにより、現金及び預金が98百万円、受取手形及び売掛金が25百万円、その他の流動資産が30百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,929百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,033百万円増加いたしました。この主な要因は、Jach Technology SpAの取得などにより、ソフトウェアが177百万円、のれんが641百万円、投資その他の資産が110百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、692百万円となり、前連結会計年度末に比べて128百万円増加いたしました。この主な要因は、Jach Technology SpAの取得などにより、短期借入金が45百万円、1年内返済予定の長期借入金57百万円、未払金が13百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、437百万円となり、前連結会計年度末に比べて148百万円増加いたしました。この主な要因は、Jach Technology SpAの取得などにより、長期借入金88百万円、その他の固定負債57百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,787百万円となり、前連結会計年度末に比べて910百万円増加いたしました。この主な要因は、第三者割当増資による新株発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ447百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営方針及び経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、Jach Technology SpAの全普通株式を取得する契約を2019年11月14日に締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,607,791	13,607,791	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	13,607,791	13,607,791	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)1	100,000	12,014,491	5,500	905,303	5,500	677,086
2019年12月13日 (注)2	1,593,300	13,607,791	447,717	1,353,020	447,717	1,124,803

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

(注)2 有償第三者割当による増加であります。

発行価格 562円

資本組入額 281円

主な割当先 株式会社アルム、CCC SpA、Inversiones Loyola SpA、Inversiones Santa Olga SpA、Roberto Daniel Konow Krause、Jorge Esteban Lanzarotti Abarca

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,907,000	119,070	-
単元未満株式	普通株式 7,491	-	-
発行済株式総数	11,914,491	-	-
総株主の議決権	-	119,070	-

(注) 発行済株式総数は、2019年10月1日から2019年12月31日の間の新株予約権の行使により100,000株増加し、2019年12月13日を払込期日とする有償第三者割当により1,593,300株増加したことに伴い、13,607,791株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役COO	代表取締役社長COO	平本 義人	2019年12月13日
代表取締役社長CEO	代表取締役社長CEO	林 健人	-

現役職からの変更はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503,921	1,602,562
受取手形及び売掛金	253,153	279,112
その他	76,330	106,677
流動資産合計	1,833,405	1,988,351
固定資産		
有形固定資産	66,204	161,872
無形固定資産		
ソフトウェア	125,533	303,444
のれん	269,361	911,264
その他	102,983	110,067
無形固定資産合計	497,878	1,324,775
投資その他の資産	331,781	442,467
固定資産合計	895,864	1,929,115
資産合計	2,729,270	3,917,466
負債の部		
流動負債		
短期借入金	260,000	305,945
1年内返済予定の長期借入金	112,716	169,779
未払金	87,607	101,592
未払費用	26,828	31,833
未払法人税等	34,336	34,496
その他	42,354	48,894
流動負債合計	563,842	692,541
固定負債		
長期借入金	274,086	362,187
繰延税金負債	132	3,319
資産除去債務	10,510	10,510
その他	3,912	61,478
固定負債合計	288,640	437,496
負債合計	852,483	1,130,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,184	1,353,020
資本剰余金	674,810	1,138,782
利益剰余金	295,472	268,439
自己株式	-	1
株主資本合計	1,867,467	2,760,240
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40	-
その他の包括利益累計額合計	40	-
新株予約権	6	6
非支配株主持分	9,271	27,182
純資産合計	1,876,786	2,787,429
負債純資産合計	2,729,270	3,917,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	718,325	806,212
売上原価	453,562	545,651
売上総利益	264,763	260,560
販売費及び一般管理費	221,330	313,160
営業利益又は営業損失()	43,433	52,600
営業外収益		
助成金収入	300	-
受取利息	199	203
為替差益	235	-
その他	790	609
営業外収益合計	1,525	812
営業外費用		
支払利息	1,632	2,923
持分法による投資損失	4,904	6,101
匿名組合投資損失	892	1,007
保険解約損	1,751	-
為替差損	-	25
その他	888	199
営業外費用合計	10,069	10,257
経常利益又は経常損失()	34,889	62,045
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,881
持分変動利益	-	18,318
関係会社株式売却益	10,487	-
特別利益合計	10,487	28,200
特別損失		
投資有価証券売却損	79	-
特別損失合計	79	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	45,298	33,845
法人税、住民税及び事業税	23,782	8,037
法人税等調整額	1,687	13,803
法人税等合計	25,470	5,765
四半期純利益又は四半期純損失()	19,828	28,079
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,352	1,046
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	22,180	27,032

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19,828	28,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	-
為替換算調整勘定	156	-
持分法適用会社に対する持分相当額	88	40
その他の包括利益合計	333	40
四半期包括利益	19,494	28,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,831	27,073
非支配株主に係る四半期包括利益	2,336	1,046

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

DAC DATA SCIENCE VIETNAM COMPANY LIMITEDは、当社以外の出資者の増資により持分が減少したため、第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社から除外しております。

当第3四半期連結会計期間に、Jach Technology SpAの全普通株式を取得したことにより、Jach Technology SpAを連結の範囲に含めております。なお、同社取得に伴いその傘下であるAlianza FollowUP S.A.S.を併せて連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	56,993千円	60,358千円
のれん償却額	29,524千円	22,758千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

Jach Technology SpAの全普通株式取得に伴う当社新株式発行（第三者割当）

Jach Technology SpAを子会社化するため、当社は第三者割当による新株式発行を行い、Jach Technology SpAの普通株式の現物出資による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ447,717千円増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,353,020千円、資本剰余金が1,138,782千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、Jach Technology SpAの株式(議決権のない配当優先株は除く)を、当該株式を現物出資の対価とする第三者割当増資により取得し、子会社化する株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2019年12月13日付で同社の全ての議決権のある普通株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

名称: Jach Technology SpA

事業内容: 小売店向けBIツールの開発・販売

なお、Jach Technology SpAの子会社Alianza FollowUP S.A.S.も同時に取得しました。

企業結合を行った主な理由

当社が日本で提供している小売店向けBIツールである「FollowUP(フォローアップ)」について、Jach Technology SpAでは、同サービスのソフトウェアの開発を行い、中南米・南アジアなどを中心に18カ国に提供しております。株式取得により、中南米・南アジアなどでの営業・販売権利を持つJach Technology SpAを連結子会社化することで、両社の経営ノウハウや販売ノウハウを掛け合わせることで、企業価値をより一層向上させることができると判断しました。

企業結合日

2019年12月13日(みなし取得日 2019年12月31日)

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

第三者割当に対する現物出資を対価とした株式取得により、当社が被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式	895,434千円
取得原価		895,434千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 82,107千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

664,661千円

なお、発生したのれん
の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありま
す。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏
まえて決定する予定であります。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期
純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失()	1円89銭	2円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	22,180	27,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失()(千円)	22,180	27,032
普通株式の期中平均株式数(株)	11,733,559	12,050,752
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円76銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	861,806	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1
株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

データセクション株式会社
取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデータセクション株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、データセクション株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれません。